

再々評価調査書

事業名	大阪地区 高潮対策事業（旧淀川筋）				
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 都市河川グループ（連絡先 06-6944-9299）				
事業箇所	安治川、堂島川、大川、木津川、尻無川、土佐堀川、正蓮寺川、六軒家川				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	伊勢湾台風級の超大型台風が大阪湾に最悪のコースで満潮時に来襲したときの高潮を想定し、耐震性能を有する防潮施設を整備する。 上流域の洪水に対応する河床掘削を行う。			
	内容	防潮堤整備 L=34.42km、護岸整備 L=18.3km、河床掘削 V=137.4万m ³ 、水門 8基 橋梁嵩上 11橋（道路橋）排水施設 10基 護岸補強 L=9.45km 計画高潮位：O.P.+5.20m 治水安全度（事前評価時）：超大型台風による高潮に対応していない			
	事業費	全体事業費：約 847 億円（約 847 億円）内投資済事業費：約 721 億円（約 631 億円） （内訳）工事費約 847 億円（約 847 億円）（内訳）工事費：約 721 億円（約 631 億円）			
	（ ）内の数値は前回評価時点のもの	【工事費の内訳】 防潮堤及び護岸整備：約 430 億円 掘削：約 124 億円 その他：約 293 億円	【事業費の変動理由】 変動なし （ただし、過去投資額について詳細な資料により見直し）		
	事業費の変動要因	【他事業者との協議状況】事業進捗のため、占有者等と協議を行う。 【今後の事業費変動要因の予測】 橋梁について、現状では標準的な積算を行っているが、橋梁管理者との協議内容によっては、構造等の変更に伴い事業費が変動することが予想される。 河川構造物の耐震性能照査指針（案）〔H19.3〕の発表により、対策必要箇所の精査に伴い事業費が変動することが予想される。（現行からの変更点：対象地震動波形の増大及び照査手法の変更。）H20 年度に照査を実施予定であり、照査の結果上位計画に変更を伴った場合、事業費の変動が予想される。 河床掘削について、底質の汚染状況によっては環境面での対策が必要となるため、汚染状況によって事業費の変動が予想される。 【変更計画手続きの状況】H21 年度に河川整備計画の見直しを検討			
	維持管理費	約 2.3 億円 / 年（平成 15 年～19 年の維持管理費の平均）			
	上位計画	大阪府土木部 地震防災アクションプログラム〔H10.3〕 淀川水系西大阪ブロック河川整備計画〔H19.8〕 大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版〔H17.3〕			
関連計画	西大阪地区 耐震対策事業（水門内防潮堤の耐震補強）				
事業の進捗状況	経過	事前評価時点（H8）	再評価時点（H15）	再々評価時点（H20）	分析
	事業採択年度 事業着工年度 完成予定年度	昭和 35 年 昭和 35 年 ――	昭和 35 年 昭和 35 年 平成 24 年	昭和 35 年 昭和 35 年 平成 32 年	平成 18 年に都市基盤整備中期事業計画を見直し
	進捗状況	防潮堤 L=34.42km 護岸 L=18.3km 河床掘削 V=137.4 万 m ³ 水門 8 基 橋梁嵩上 11 橋 排水施設 10 基 護岸補強 L=9.45km	工事 74% L=34.42km L=18.3km V=43.7 万 m ³ 8 基 7 橋 10 基 L=5.85km	工事 85% L=34.42km L=18.3km V=43.7 万 m ³ 8 基 7 橋 10 基 L=6.00km	防潮堤・護岸、水門の完成により、計画高潮位に対する防潮堤高は確保されている。 橋梁嵩上については、投資計画の見直しにより進捗が遅い。
今後の事業進捗の見通し	平成 10 年策定の大阪府土木部地震防災アクションプログラムにおいて、大地震により被災すると二次災害の恐れが高い西大阪低地帯にある河川施設の耐震対策を最優先に位置づけ、平成 22 年度を完成目標とし、事業を推進する。今後は事業費の確保が課題となる。 【新たなコスト縮減や代替案等の可能性】 事業箇所の現場条件を考慮し、施工内容・工法について比較検討を行う。				

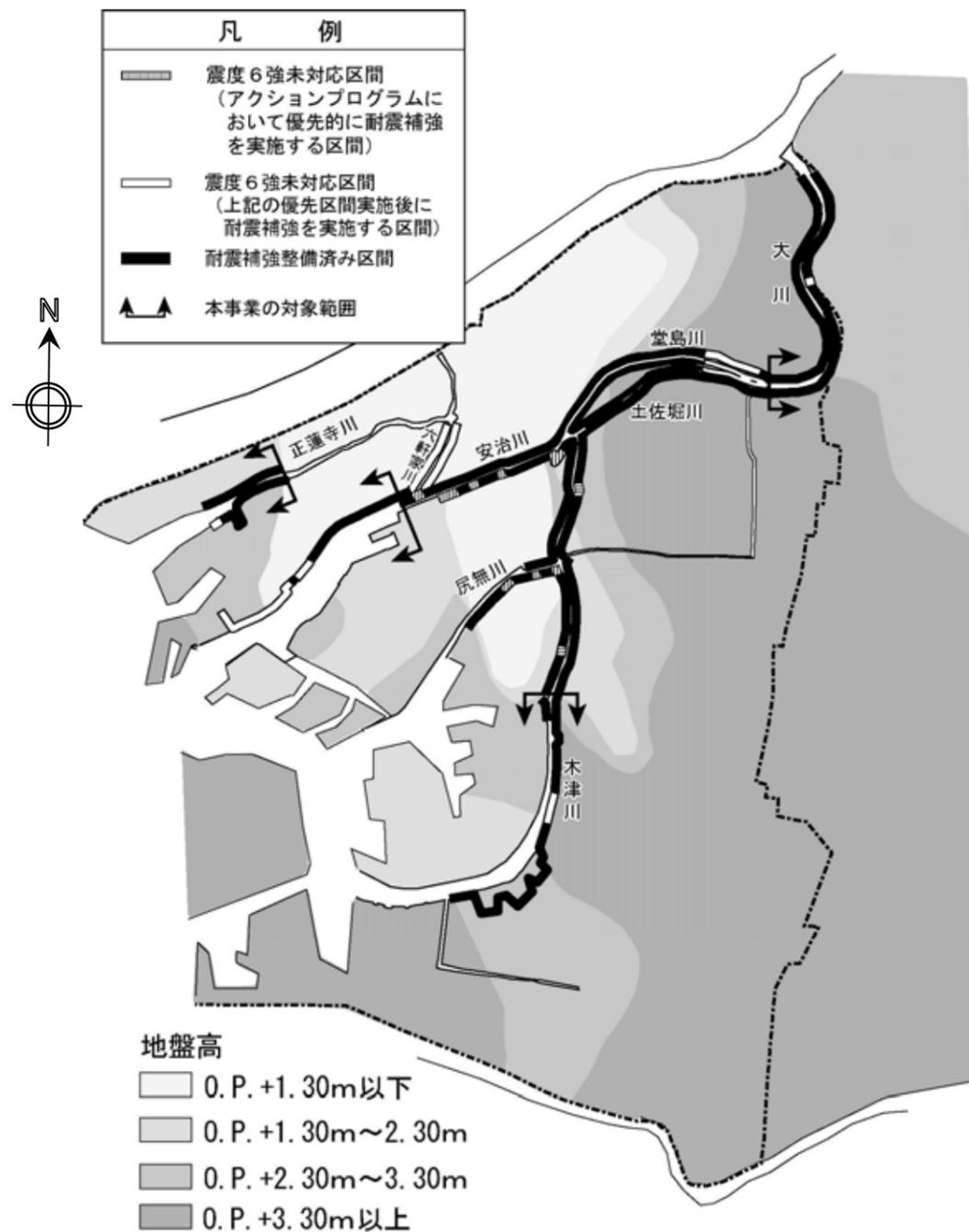
事業目的に関する諸状況	事前評価時点	再評価時点	再々評価時点	分析		
	<p>大阪市人口・戸数：262万人・104万戸 流域面積：51km² 重要な公共施設：重要な公共施設：想定氾濫区域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。</p> <p>災害弱者関連施設：多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在。</p>	<p>大阪市人口・戸数：262万人・104万戸 流域面積：51km² 重要な公共施設：想定氾濫区域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。</p> <p>災害弱者関連施設：多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在。</p> <p>平成13年9月に国の中央防災会議の専門調査会において、次の東南海・南海地震が今後30年で発生する確率が40%・50%と発表。</p>	<p>大阪市人口・戸数：263万人・120万戸 流域面積：51km² 重要な公共施設：想定氾濫区域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。</p> <p>災害弱者関連施設：多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在。</p> <p>平成13年9月に国の中央防災会議の専門調査会において、次の東南海・南海地震が今後30年で発生する確率が40%・50%と発表。</p> <p>「東南海・南海地震津波対策検討委員会」において津波シミュレーションを実施。対象河川では最高水位O.P.+5.00mの津波が地震発生後120分で到達すると想定。</p>	平成14年7月には「東南海・南海地震」特別措置法が公布され、耐震対策の更なる推進が望まれる。		
事業を巡る社会状況の変化	過去の災害実績					
	発生年月日	起因	最高潮位	浸水面積	死傷者	浸水家屋
S9.9.21	室戸台風（高潮）	O.P.+4.20m〔O.P.+5.10m〕	4,921ha	府下17,898人	府下166,720戸	
S25.9.3	ジェーン台風（高潮）	O.P.+3.85m	5,625ha	府下21,465人	府下80,464戸	
S36.9.16	第二室戸台風（高潮）	O.P.+4.12m	3,100ha	2,165人	126,980戸	
	備考：最高潮位は「防潮対策に関する大阪市内河川の土工計画上の諸問題」（大阪府土木部都市計画課資料）被害状況は「西大阪地域高潮対策」（大阪府資料）による					
地元等の協力体制	<p>耐震護岸上に遊歩道や緑化の整備（大阪市）</p> <p>被災後の応急対策活動（大阪地域防災計画＜耐震対策編＞）</p> <p>淀川左岸水防事務組合による水防活動（淀川左岸水防事務組合水防計画）</p> <p>大和川右岸水防事務組合による水防活動（大和川右岸水防事務組合水防計画）</p> <p>アドブトリバー等を初めとする、府民協働による協力</p>					

	事前評価時点での状況		再評価時点での状況	再々評価時点での状況(変更点)	分析	
		備考				
事業効果の分析	費用便益分析	下記、代替指標による。	<p>【算出根拠】 下記、代替指標により算出</p> <p>【再評価時点以降の算出根拠】 治水経済調査マニュアルの最新改訂版により算出(改訂年は各欄に記載)</p> <p>便益:整備期間(着工から完成)及び評価期間(完成後50年)の事業を実施した場合の高潮・津波浸水被害に対する年平均被害軽減期待額の累計、施設の残存価値をそれぞれ現在価値化し算出</p> <p>費用:前述の全体事業費及び完成後50年までの維持管理費を現在価値化し算出</p> <p>受益者:浸水想定区域内の府民及び財産</p> <p>注)高潮対策と耐震対策の費用・便益をあわせて算出</p>	<p>・ B / C = 35.83</p> <p>便益総額 B = 193,699.76 億円</p> <p>総費用 C = 5,405.78 億円</p> <p>【算出根拠】 治水経済調査マニュアル(H12.5改訂)により算出</p>	<p>・ B / C = 27.11</p> <p>便益総額 B = 237,970.73 億円 浸水被害軽減便益 237,970.73 億円</p> <p>総費用 C = 8,778.24 億円 建設費 8,299.14 億円 維持管理費 479.10 億円</p> <p>【算出根拠】 治水経済調査マニュアル(H17.4改訂)により算出</p>	<p>治水経済調査マニュアルの変更</p> <p>流域内資産の増加により、便益総額が増加。</p> <p>過去投資額を詳細に見直したことで、マニュアルが変更されたことから、総費用が増加。</p>
	その他の指標(代替指標)	<p>・ c / b = 0.40</p> <p>年平均被害軽減期待額 b = 489,336 百万円</p> <p>全体事業費 c = 195,388 百万円</p>	<p>【算出根拠】 治水経済調査要綱(S45.4策定)により算出</p> <p>便益:事業を実施した場合と実施しない場合の年平均被害軽減期待額を計上。</p> <p>費用:平成8年3月全体計画策定時の全体事業費</p> <p>受益者:浸水想定区域内の府民及び財産</p> <p>注)高潮対策と耐震対策の費用・便益をあわせて算出</p>			
	定性的分析	<p><安全・安心> 超大型台風による高潮や、直下型地震を含む大地震に対応 受益者:浸水想定区域内の府民及び財産</p> <p><活力> 人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度を向上させることにより、水都再生に資する活力あるまちづくりに寄与する。 受益者:浸水想定区域内の府民</p> <p><快適性> 都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりややすらぎを与える。 受益者:浸水想定区域内の府民</p>		同左	<p>東南海・南海地震による津波シミュレーション結果を踏まえ、平成17年3月に「大阪府津波対策マニュアル」を改定し、津波対策を実施</p> <p>平成15年3月に「水の都大阪再生構想」を策定 八軒家浜の再生:船着場が平成20年3月に完成</p>	<p>東南海・南海地震の発生についての認識が高まる中、地震と津波に対する安全性がさらに求められる。</p> <p>官・民の協働による「水の都大阪」の再生への機運が高まっている。</p>
自然環境等への影響と対策			河川底質のダイオキシン類の環境基準設定に伴い、工事施工中の汚濁防止や環境監視を実施。	同左		
その他特記すべき事項				津波ハザードマップ・潮位・水位を公表している。		
前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要			<p>【意見具申】本事業については、審議の結果、事業のさらなる継続の必要性が認められ、かつ、事業進捗上も特段の支障がないと考えられるため、「事業継続は妥当」とであると判断する。</p> <p>【府の対応方針】『事業実施』とする。</p>	(前回評価に対する具体的な取組み) 引き続き事業の進捗に努める。		

事業概要図

旧淀川筋 高潮対策事業

安治川、堂島川、大川、木津川、尻無川、土佐堀川、正蓮寺川、六軒家川



防潮堤耐震補強の進捗状況

完成した三大水門



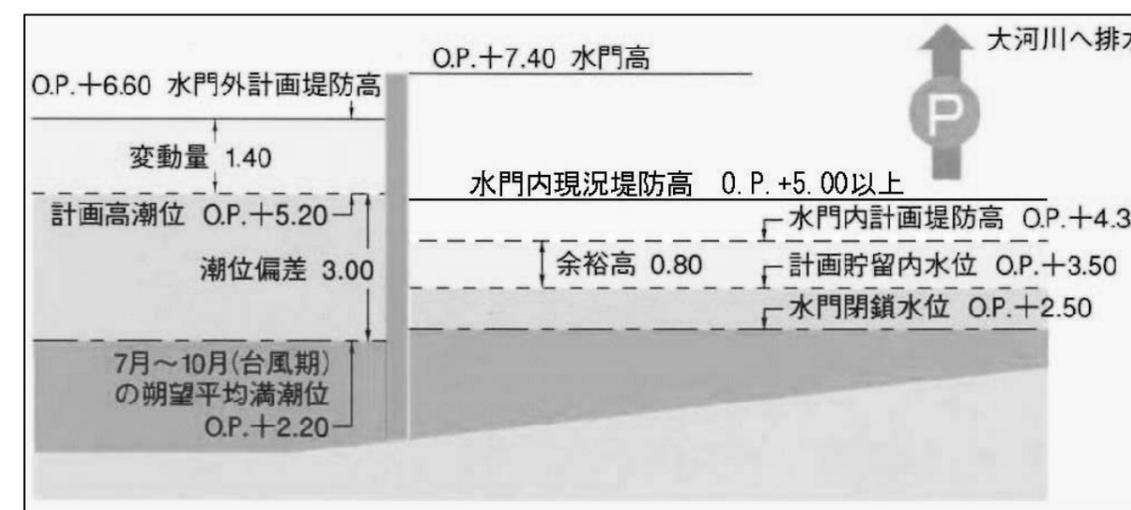
安治川水門



木津川水門



尻無川水門



防潮水門方式による高潮対策の概要